

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社インバウンドテック
【英訳名】	Inbound Tech Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 東間 大
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目3番13号 大橋ビル
【電話番号】	03-6274-8400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 専務執行役員 管理本部長 金子 将之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目3番13号 大橋ビル
【電話番号】	03-6274-8400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 専務執行役員 管理本部長 金子 将之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	1,824,007	2,404,714	2,769,910
経常利益 (千円)	179,252	360,328	288,806
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	110,408	241,259	182,879
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,408	252,555	188,116
純資産額 (千円)	2,269,533	2,613,977	2,351,263
総資産額 (千円)	3,578,241	3,880,382	3,831,726
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.66	92.27	70.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.65	88.11	67.33
自己資本比率 (%)	49.2	53.6	47.9

回次	第7期 第3四半期連結 会計期間	第8期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.69	30.29

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 2022年10月14日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染拡大の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の状況」に記載の通りですが、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

全般的概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響によるインバウンド需要は政府の入国緩和対策などにより底打ち感が見られ、当社においても入電数や新規案件の引き合い増など、インバウンド関連は少しづつ回復基調に入っておりますが、本格的な需要増にはまだ至っておりません。一方、コロナ禍による生活様式の変化に伴い、新型コロナウイルス関連のスポット案件は緩やかにシュリンクしつつありますが、当初予想を上回る形で継続しており、また、日本語案件の受注拡大などもあり当事業全体を見ると安定して推移しております。さらに、当社グループにおいては、連結子会社である株式会社シー・ワイ・サポート及び株式会社OmniGridがいずれも計画通りの進捗となり、マルチリンガルCRM事業におけるセグメント売上高及び利益に貢献いたしました。

セールスアウトソーシング事業においては、営業人材の育成及び活動が予定を下回ったこと、また、クライアント都合による既存の新電力獲得案件の終了などから当初計画との乖離が生じたものの、外注費の圧縮を始めとしたコストコントロールによって利益の確保に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期と比べ580,707千円増加し2,404,714千円、営業利益は前年同期と比べ183,143千円増加し363,701千円、経常利益は前年同期と比べ181,075千円増加し360,328千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期と比べ130,851千円増加し241,259千円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。また、各事業分野のセグメント利益は、全社管理部門費用390,505千円を含まない額であります。

	前第3四半期連結 累計期間(千円)	当第3四半期連結 累計期間(千円)
売上高	1,824,007	2,404,714
営業利益	180,557	363,701
経常利益	179,252	360,328
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,408	241,259

セグメント別概況

・マルチリンガルCRM事業の概況

マルチリンガルCRM事業におきましては、日本語を含む13カ国語を活用し、外国人と日本人のコミュニケーション問題を解決する多言語・通訳ソリューションを24時間365日体制で提供しております。

コロナ禍以降長らく低迷していた多言語によるサポートニーズですが、政府の入国緩和対策などにより訪日外国人観光客は底打ち感が見られ、当事業においても入電数や新規案件の引き合い増など、インバウンド関連は少しづつ回復基調に入っておりますが、本格的な需要増にはまだ至っておりません。一方、営業活動によって日本語を中心とした国内におけるサポート業務の受託が安定して増加していることに加え、新型コロナウイルス関連のスポット案件が緩やかに継続しており、当社グループの株式会社シー・ワイ・サポート及び株式会社OmniGridについても当第3四半期連結累計期間における業績貢献を果たしております。

以上の結果、マルチリンガルCRM事業全体では、売上高は前年同期と比べ509,864千円増加し1,712,933千円、セグメント利益は前年同期と比べ246,027千円増加し531,334千円となりました。

	前第3四半期連結 累計期間(千円)	当第3四半期連結 累計期間(千円)
売上高	1,203,069	1,712,933
セグメント利益	285,306	531,334

・セールスアウトソーシング事業の概況

セールスアウトソーシング事業では、主に当社がクライアント企業に代わって見込みユーザーに対してインサイドセールス等を行っております。当第3四半期連結累計期間については、営業人材の育成及び活動が予定を下回ったこと、また、クライアント都合による既存の新電力獲得案件の終了などから当初計画との乖離が生じたものの、外注費の圧縮を始めとしたコストコントロールによって利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、セールスアウトソーシング事業全体では、売上高は前年同期と比べ71,659千円増加し692,597千円、セグメント利益は前年同期と比べ112,845千円増加し222,872千円となりました。

	前第3四半期連結 累計期間(千円)	当第3四半期連結 累計期間(千円)
売上高	620,937	692,597
セグメント利益	110,026	222,872

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は現金及び預金が増加した一方、未収還付消費税等の減少及び固定資産の償却などにより、前連結会計年度末に比べ48,655千円増加し3,880,382千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ77,466千円増加し2,407,944千円、固定資産は前連結会計年度末に比べ28,811千円減少し1,472,437千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は長期借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ214,059千円減少し1,266,404千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ262,714千円増加し2,613,977千円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因として、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,956,000
計	7,956,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,614,800	2,614,800	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数は100株 であります。
計	2,614,800	2,614,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日~ 2022年12月31日	1,743,200	2,614,800	-	547,367	-	537,367

(注)当社は、2022年10月14日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数が1,743,200株増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,611,800	26,118	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	2,614,800	-	-
総株主の議決権	-	26,118	-

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末現在の発行済株式の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 当社は、2022年10月14日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、上記の株式数及び議決権の数については、当該株式分割後の数値を記載しております。
3. 単元未満株式の中には自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社インバウンド テック	東京都新宿区新宿二丁 目3番13号大橋ビル	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

- (注) 1. 当社は、2022年10月14日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、上記の所有株式数については、当該株式分割後の数値を記載しております。
2. 2022年12月31日現在の当社保有の自己株式数は114株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,657,625	1,961,140
売掛金	518,337	413,703
その他	154,868	33,285
貸倒引当金	353	185
流動資産合計	2,330,478	2,407,944
固定資産		
有形固定資産	60,420	68,536
無形固定資産		
のれん	793,210	740,973
顧客関連資産	399,750	369,000
その他	140,449	161,683
無形固定資産合計	1,333,409	1,271,657
投資その他の資産	107,417	132,243
固定資産合計	1,501,248	1,472,437
資産合計	3,831,726	3,880,382
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,579	129,526
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	144,000	144,000
未払法人税等	77,419	58,787
賞与引当金	2,371	1,507
その他	218,089	199,571
流動負債合計	939,459	833,392
固定負債		
長期借入金	540,000	432,000
資産除去債務	1,003	1,012
固定負債合計	541,003	433,012
負債合計	1,480,463	1,266,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,367	547,367
資本剰余金	584,031	584,031
利益剰余金	705,351	946,611
自己株式	-	166
株主資本合計	1,836,750	2,077,844
新株予約権	374	10,699
非支配株主持分	514,137	525,434
純資産合計	2,351,263	2,613,977
負債純資産合計	3,831,726	3,880,382

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,824,007	2,404,714
売上原価	1,420,134	1,641,202
売上総利益	403,873	763,512
販売費及び一般管理費	223,315	399,811
営業利益	180,557	363,701
営業外収益		
受取利息	7	8
保険解約返戻金	9	-
還付加算金	-	145
その他	8	28
営業外収益合計	25	182
営業外費用		
支払利息	1,325	3,555
その他	5	-
営業外費用合計	1,330	3,555
経常利益	179,252	360,328
税金等調整前四半期純利益	179,252	360,328
法人税、住民税及び事業税	62,200	110,232
法人税等調整額	6,643	2,459
法人税等合計	68,844	107,772
四半期純利益	110,408	252,555
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	11,296
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,408	241,259

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	110,408	252,555
四半期包括利益	110,408	252,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,408	241,259
非支配株主に係る四半期包括利益	-	11,296

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりや収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	17,291千円	64,682千円
のれんの償却額	6,398	65,686

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マルチリンガル CRM事業	セールスアウト ソーシング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,203,069	620,937	1,824,007	-	1,824,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,203,069	620,937	1,824,007	-	1,824,007
セグメント利益	285,306	110,026	395,333	214,775	180,557

(注)1. セグメント利益の調整額 214,775千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「マルチリンガルCRM事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社シー・ワイ・サポートの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、42,656千円であります。

「マルチリンガルCRM事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に株式会社OmniGridの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、1,188,775千円であります。なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間において取得価額の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マルチリンガル CRM事業	セールスアウト ソーシング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,712,117	692,597	2,404,714	-	2,404,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	816	-	816	816	-
計	1,712,933	692,597	2,405,531	816	2,404,714
セグメント利益	531,334	222,872	754,206	390,505	363,701

(注)1. セグメント利益の調整額 390,505千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	マルチリンガルCRM事業	セールスアウトソーシング事業	
一時点で移転されるサービス	98,633	242,325	340,958
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,104,436	378,612	1,483,048
顧客との契約から生じる収益	1,203,069	620,937	1,824,007
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,203,069	620,937	1,824,007

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	マルチリンガルCRM事業	セールスアウトソーシング事業	
一時点で移転されるサービス	282,056	52,988	335,044
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,430,060	639,609	2,069,670
顧客との契約から生じる収益	1,712,117	692,597	2,404,714
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,712,117	692,597	2,404,714

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	42円66銭	92円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	110,408	241,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	110,408	241,259
普通株式の期中平均株式数(株)	2,587,809	2,614,752
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	40円65銭	88円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	128,205	123,464
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第5回新株予約権 (新株予約権の数100個) 2022年8月12日 取締役会決議 1. 新株予約権の行使期間 自 2024年8月23日 至 2026年8月22日 2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的となる株式の数 30,000株

(注) 当社は、2022年10月14日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社インバウンドテック
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 巨人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 洋介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インバウンドテックの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インバウンドテック及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。